



平成26年第2回 【6月】定例会 行政事務一般質問 要旨

平成26年第2回定例会（6月議会）で、6月10日と11日の2日間、7人の議員が村政について質問を行いました。



江田 宏子議員

役場周辺整備 設計の検証

問 ①設計士から示された建設費は大幅増だった。途中で概算が示されれば検討委員会で見直しもできたはず。途中で費用の話はなかったのか。②活動拠点や将来の人口減を踏まえると、庁舎はもう少しコンパクトで良いと思うが、再度、村全体の施設を鑑みての設計見直しが必要では。③建設費13億円は、プロポーザル段階で示されている。増額理由は、設計士なら織込み済みの内容も多く、10億以上の増額は許容範囲を超えている。契約解除もやむを得ないのである。④最後まで屋根雪の心配があった。プロポーザルの応募資格に、雪国での設計実績を含まなかった理由は。

参与 ①3月下旬に概算が示され、設計者と様々なパターンでの設計案を検討した。その中で最も良いものを

お示しした。②交流館は、夏、農村文明塾関連の学生が入り、将来的にも企業や行政コンソーシアム等で混み合う見込み。

村民の安定的な利用は難しくなると思う。③村負担が10億円増えるのならば問題だが、総額に対し、村負担9千万円の増なら契約を解除する必要はないと考える。村民が快適に使える、長持ちし、抛り所となるものを作ることが大事。④プロポーザル実施要領に地元業者を協力事務所として契約することを定めており、雪対策は地元設計者に携わってもらうことが一番実行性と信頼性があるという判断。

問 今後、住民への説明と意見聴取についての考えは。

村長 今までの事を見直しながら、場合によっては村民の意見をうかがうこともあるかもしれないが、慎重に対応したい。

農の拠点施設と運営会社への今後の対応は

問 議会初日、村長から、「農村木島平(株)への出資を再公募し、村の持

ち株を極力譲渡し、村の後押しがなくても運営できる会社になりたい。責任の所在を明確にしたい」との意向が述べられた。

①村の持ち株に対する考えは。
②村としてのサポートや負担、債務保証、損失補償に対する見解は。
③経営難等により会社で運営できなくなった場合の対応は。

村長 ①持ち株は極力減らすが、若干は残したい。筆頭株主という考えはない。(注：この翌日、農の拠点建設費の予算議決直前に「今年度中に村の持ち株をゼロにする」と村長表明) ②農産物の栽培や販売、農林高校との連携、姉妹都市や交流都市への交流の拡大、その他、施設の運営にあたって可能と思われるサポートをする。債務保証、新たな損失補償はしない。指定管理費は3年をめぐりにゼロにしたい。③経営難になることは、村が経済的に立ち行かなくなったり、農業が発展しなくなることで、そうならないよう全力で支援したい。村の将来の命運を分ける事業でもあると考えている。

議会に対するご意見
をお聞かせください。

お電話の場合

☎82-3111(内線150番)

E-mailの場合

gikai@kijimadaira.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会



山崎 純男議員

3月議会を振り返って

問 村が本年で自立を宣言して10年が経過しようとしている。当時、村民が自立に向け、ひとつになつて、将来を見つめていたと思う。高齢化社会、少子化、人口流失、T P P問題等が絡み、今後の村の農業の状況や現実を見ると、6次産業は、特に農業の発展には欠かせないものと思う。3月村議会で、村からの予算が修正、可決され、5月の臨時村議会では庁舎建設関連補正予算が否決され、残念である。以上のことを踏まえ、6月定例村議会で審議する一般会計補正予算の農の拠点施設整備事業費6億6千万円の詳しい事業内容を村民に向けて説明されるよう求める。

村長 平成22年の国勢調査では、村の人口は5千人を下回り、このまま何もしていないと、10年後、さらに500人が減少、その先10年後で、さらに500人が減少するというシミュレーションが出ている。近年では、若者定住プロジェクト事業というところで、やまびこの丘公園の整備、ホテルシュエネスベルクの建設、池の平ゲレンデ整備、ジャンプ台の建設等、当時の事業費55億円という、

大型の事業費にも果敢な取り組みを進め、さらに経営破綻に陥っていたユングフラウを取得、現在のパノラマランド木島平として再生し、営業をしている。それらの事業は、有利な補助金を活用しながら、今の村を築いてきた。私は就任以来、農を基軸とした交流の村をキーワードに取り組んできた。厳しい状況に置かれていた農業をしっかりと立て直し、農業と農村そのものを観光に結び付けるため、単なる観光客ということではなく、何度も来ていただく、顔の見えるお付き合いという、交流人口の拡大に結び付け、村経済の基盤が築けるはずだと信じて取り組んできた。そうした中、平成22年、過疎地域の再指定をうけた。過疎化と高齢化が急速に進行をしていて、何もしなかつたら、村の存続が危うい状況になるという厳しい現実を突き付けられた。以上のことを踏まえ、農の拠点施設は、農の6次産業化を通じて地域の活性化、雇用の拡大、地域の経済循環を目指し、これからの村経済にとってなくてはならないものと確信をしている。

問 村民合意とは。

村長 行政の仕事を進めていくうえで、当然のことであり、重要なことだと認識をしている。



森 正仁議員

香港への米輸出版売の状況、及びマイクロ発電機の利用状況について

問 ①2年ほど前に米販売のために香港でイベントが行われたが、過去4年間の販売数量と年度毎の総売り上げ、今年度の販売目標数量はどれくらいか。またイベントの総費用及び財源は何で手当てされたか。②平成25年3月馬曲地区にマイクロ水力発電機を設置されたが、馬曲地区以外では、どこに設置され、稼働しているのか。また、発電機の購入費用及び購入先は、財源は有効利用されているのか。

産業建設課長 ①平成22年から25年まで、約11・2トン。全販売金額は約350万円。今年度の販売目標は、約2トン。23年度に開催したイベントに関わる経費は約579万円で、その内過疎債のソフト分として、550万円を手当てした。

総務課長 ②希望集落の設置を県小力発電協議会の専門家に調査をお願いし、一時使用許可の取得を予定している。結果が出次第、直ちに現在場所から移動設置しP Rに努めたい。購入費用は、設置費込みで総額199万3千円、安曇野市の

業者から購入。財源には、県の元気づくり支援金で3分の2補助の132万8千円の交付を受け、残りは村の一般財源で66万5千円を手当てした。

古い建物を使用しての大幅改築に疑問を呈す。(やまぶきハイツの例を踏まえ)

問 やまぶきハイツの不具合が改善されていない。30年まえの建物の改築に無理があったのではないか。同じような心配の物件が旧デルモンテ工場にもある。今回の建築費用削減の再設計では、屋根は水漏れ箇所のみ修理、天井も補修のみ等、このような改修では、将来多額な補修費用が必要となる状況が懸念される。やまぶきハイツの早期修繕と旧デルモンテ工場改修の再設計を望む。

村長 やまぶきハイツの不具合は施工上の問題であり、今年3月に居住者から聞き取りを行い、業者が個々に対応し、完了しているはずである。農の拠点施設(旧デルモンテ工場跡地)の改修については、当初屋根の全面改修を見込んでいたが、物価の高騰があったものを増額計上せず、建設面積の縮小、建設部材の大幅見直し、屋根は現在の雨漏りの箇所の修理のみ、天井も補修のみとし、3月村議会とほぼ同額の建設費に抑えた。



樋口 勝豊議員

意見公募を制度化してはどうか

問 3月議会以来、重要案件が否決されるといふ事態が続いている。原因として、説明不足ということがあると思う。十分に村民合意が得られていなかったのではないか。

村長 村におきましては、大型事業や生活に影響の大きい条例案について、村民の皆さんの意見募集をそれぞれ行ってきた。

私とすれば、きめ細かく、ご理解いただけるようにしようと思っておりますが、それを制度にするか、今後検討していきたいと思う。

大方の意見をまとめる作業があった、具体的な形に積み上げていくわけであり、一人ひとりの思いがみんな違うわけであるから、一つにまとまるというのはいかがかと思う。このような制度をやったら認めてもらえないということではないと思う。皆さんのご理解をいただく努力と、これからもきめ細かくやっつけていこうとも思うし、これまでもそうしている。

ビレッジセンターは設計を変更して金額を圧縮すべき

問 村民会館、役場庁舎を合わせたビレッジセンターは、設計変更をお

こなって、建設費を圧縮することが現在の村のやるべきことだと思う。

村長 これまで、村民の皆さんに委員になっていただき検討してきた。村民の皆さんが決めてきたものを重

く受け止めることが、私の責任だと思ふ。議会の皆さんはそれぞれ、ご意見があるでしょうが、村民の皆さんの意見をしっかりと受け止めるのが、私たちの責務だと思ふ。

問 現段階で15億円の建設費で設計をして、可能なのか。

参与 まだどのように対応していくかは検討中である。次に基本設計を出す時は、消費税が上がっているかもしれないし、労務単価も物価も上がる見通しなので、非常に厳しい。

集団的自衛権の策動に反対の表明を

問 安倍首相が、集団的自衛権の解釈変更をやるうとしているが、これは、海外で戦争できる国にする。自衛隊が海外で血を流す、あるいは相手を攻撃するという危険が明白になつてきた。

村長 二度と戦争があつてはならないという強い思いを持っている。

いかなる場合でも、決して武力では採め事は解決できないとも思っている。平和憲法を尊重することが私の基本にある考え方である。



小林 貴彦議員

農の拠点施設について

問 農の拠点施設については、3月

定例村議会において、施設の建設費が高額であること、収支計画に曖昧な部分があること、施設の運営が第三セクターに対する不安の理由により、平成25年度補正予算が否決され、施設運営準備に関する平成26年度当初予算が一部削除された。

過疎に悩む小さな村にとって、行政指導による第1次産業である農業の活性化を図り、雇用の場を確保するために、6次産業化の中心となる農の拠点施設は絶対必要であると思ふ。

農の拠点施設は、なんとしても、今、6月定例村議会において可決しなければならず、村長の期待と農家の活性化を図るための意気込みをうかがう。

村長 村の農業の将来を担う農の拠点施設に期待をし、自ら出資をし、協力しおうという思いを抱いている皆さんが大勢いる。

この皆さんが、木島平農業をけん引していく若手農業者であり、将来の村を担う大事な人達でもある。

この若手の皆さんが、今回初めて、自らの意思で、議会に2件の請願を示された。

若手の皆さんが、この村、地域の未来に責任を持って、何とかしたいという思いを持たれたもの。

これらの皆さんの期待と受け止めるとき、農の拠点施設は、なんとしても建設することが必要であると、あらためて感じている。

議員各位にも、こうした背景を、ご賢察いただき、本会議で、建設費並びに必要な経費を可決されることを望む。



農の拠点施設予定地 (旧デルモンテ工場跡地)



湯本 隆幸議員

米1俵、3万円で売れるのですか

問 今回設立された農村木島平株式会社では、米1俵、3万円で売れる計画があるようだが、その根拠は。

村長 現在、村内の直売所等で販売されている村長の太鼓判は、1キロ、800円、1俵に換算すると48000円になる。合格木島平米は、1.5キロが1150円、1俵は46000円。一般に販売されている木島平米は、1キロが、概ね500円、1俵に換算すると、3万円ということになる。

米1俵、3万円は、現在の販売価格を参考に試算したものであり、販売可能な価格であると理解している。現実には、その値段で販売をされている米が多くあり、3万円という金額は、美味しい米だとしたら、買っただけだと思う。

木島平米は、それだけの実力を持っている」と確信している。

問 村長が社長をしているホテルのご飯が美味しくなかったと、5月の連休の後に聞こえてきた。

村外のお店のご飯の評判は良いかもしれないが、内をもっと固める必要があるのではないかと。

要があるのではないかと。

村長 以前もそういう話が出て、宴会の時に炊き上がったご飯を食べてもらうよう指導したが、守られていないようだ。もう一度、ホテルにきちんと話をし、炊き上がりのご飯を出してもらおうようにする。

美味しくない米は木島平米ではないという話をしながら来ている。

美味しい米だからこそ、木島平米なので、それが売り物になると思い、今まで取り組んできた。

問題があったら、すぐにでも現場あるいは私へ言っていただければ、即刻直すように対応したい。



2/19 設立された農村木島平(株)の記者会見の様子



大角六七人議員

人口減少問題に警鐘

問 日本創生会議の人口減少問題検討分科会によると、今後30年間で20から30歳代の女性が、半分以上に減る自治体は消滅に繋がる可能性がある」と大きく警鐘した。わが村も将来推計人口によると、対象自治体である。村としても、従来の政策に加え、新たなものが必要と思われるが、村長の考えをうかがう。

村長 わが村の人口動向を見ると、男性に比べ女性の流失が多い。Uターンも圧倒的に男性が多い傾向になっている。若い女性の人口流失の理由は、進学のため、いったん村を離れ、卒業後、村に戻る人が少ない。

一番の原因は、働く場所が少ないことが考えられる。村は雇用の場の確保のため、空き校舎を改修し、特別養護老人ホームの開設、若者が居住する村営集合住宅の建設、子育て支援として、保育料の大幅な軽減、医療費無料化の拡大、保育園や幼児教育の導入、病後児保育の実施、管理栄養士の配置、それから木島平型教育の確立、これらを精力的にしてきた。お母さん方の理想とされる3人の

お子さんを育てるために、行政として、どのような支援が必要か、意向をお聞きしながら、さらに検討していく。

人口減少問題に警鐘

問 ①小中学校で使う教科書は、教科書無償措置法により、複数自治体による採択地区内で同じ教科書を使うことになっている。来年度以降、沖縄県竹富町は独自に採択地区を作り、単独で教科書を採択できる。わが村でも可能か。②県教委は、今年度から全県立学校に対し、生徒、保護者が匿名で学校授業評価制度を導入すると発表した。この制度をどのように見ているか。③今回の教育委員会制度の改正について。

教育長 ①教科書採択については、近隣6市町村と採択地区協議会を設け、教科書の選定と採択をしている。協議会を離脱して教科書を選定することにはならない。②木島平型教育にとつて、匿名性を担保した授業評価は馴染まない。今後、この制度がどのように進展していくか、注意深く見ていきたい。③改正は、教育委員会と首長との連携を強化するものと受け止めている。現状では、村総合計画と次世代育成計画及び木島平型教育が推進され、機能している。